

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	緑地保全推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,227,199	529,270	150	51	1,261,000	436,728
令和5年度	3,621,051	917,220	150	25	2,108,000	595,656
増▲減	▲1,393,852	▲387,950	0	26	▲847,000	▲158,928

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,926,546	3,748,137	2,549,997	2,549,997	2,549,997
	市債＋一般財源	2,800,276	2,734,006			
決算	事業費	3,490,069	2,426,133	1,849,435	1,849,435	1,849,435
	市債＋一般財源	2,576,743	2,092,598			

事業概要 (アクティビティ)	市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。また、民有山林である市民の森、ふれあいの樹林、緑地保存地区、源流の森保存地区の所有者に奨励金等を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緑地保全制度の新規指定面積(樹林地保全創造費1項との合計)	単位	目標	60.0	60.0	60.0	36.0	36.0	36.0
	ha	実績	31.9	36.8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緑地保全制度の買取り等面積(樹林地保全創造費1項との合計)	単位	目標	22.6	22.5	22.4	20.0	20.0	20.0
	ha	実績	19.6	9.3				
事業目的	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で180haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。							
背景・課題	緑の減少に歯止めをかけ、樹林地等の保全に継続的に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱、横浜市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱、(財)かながわトラストみどり財団緑地等保全事業の助成に関する要綱							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 緑被率(令和元年度調査結果)							
事業スケジュール	・年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応 ・奨励金等については、随時執行する							
事業開始年度	昭和44年・昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	1,959,224	3,231,013	▲1,271,789
2	緑地保存地区等奨励金事業	267,975	390,038	▲122,063	
細事業合計		2,227,199	3,621,051	▲1,393,852	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 福野 淳	鈴木 智美
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2-1 2
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号 2
事業名称	良好な森の育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,585	0	0	19	0	4,566
令和5年度	171,083	0	0	6,465	0	164,618
増▲減	▲166,498	0	0	▲6,446	0	▲160,052

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	161,649	163,745	0	0	0
	市債+一般財源	155,128	157,287	0	0	0
決算	事業費	163,322	137,645			
	市債+一般財源	158,195	126,762			

事業概要 (アクティビティ)	みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、森に期待される多様な機能が発揮できるよう良好な森づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
森の維持管理の推進 (樹林地、公園)	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	か所	実績	201	210				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民が知っている取組について「市民の森などの保全・維持管理」の割合	単位	目標			41	41	41	41
	%	実績	40.7	40.7				
事業目的	地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して保全管理計画を策定し、森づくりガイドラインを活用した維持管理を進めます。緑地保全制度により指定した樹林地で土地所有者が行う維持管理への支援を行うことで樹林地を保全します。							
背景・課題	都市における緑には、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など多くの機能や役割があります。これらを次世代に引き継いでいくためには、これらの機能や役割に配慮した良好な森づくりが求められます。市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者にとって維持管理作業が大きな負担となっています。このため、土地所有者が樹林地をできるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	緑の環境をつくり育てる条例／横浜市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱／都市公園法／横浜市民公園条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理面積（樹林地） <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度848.3ha（見込）、4年度870.8ha（見込）、5年度829.5ha（見込）、6年度849.5ha（見込） 緑地保全制度の新規指定面積 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞2年度28.9ha、3年度31.9ha、4年度36.8ha、5年度60ha（見込）、6年度36ha（見込） 緑地保全制度の買取等面積 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞2年度18.9ha、3年度19.6ha、4年度9.3ha、5年度22.4ha（見込）、6年度20ha（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 平成26年度：【公園】保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理事業開始 令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> ①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年 ②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月 							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	森の多様な機能に着目した森づくりの推進		4,585	171,083	▲166,498
細事業合計			4,585	171,083	▲166,498	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大浦 康史	係長 田代 茂樹	泉 有里子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3・4					
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	森に関わる多様な機会の創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,504	0	0	50	0	42,454
令和5年度	40,931	0	0	0	0	40,931
増▲減	1,573	0	0	50	0	1,523

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	36,137			
	市債＋一般財源	0	36,137			

事業概要 (アクティビティ)	間伐材を活用する研修を開催し、森づくり活動団体の活動で発生する間伐材の有効活用を推進します。横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや情報の発信の拠点として市内5か所でウェルカムセンターを運営し、市民が森に関わるきっかけを提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
間伐材マネジメント研修の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
間伐材マネジメント研修を受講した団体	単位	目標			6	6	6	6
	団体	実績						
事業目的	これからの緑の取組における取組の柱1「市民とともに次世代につなぐ森を育む」を実現するため、横浜の森を知って親しむことから森を育む活動を実践することまで、多様な森との関わりができるよう、森に関わる「人」の裾野を広げることを目指します。							
背景・課題	森（樹林地）の多様な役割が機能されるようまとまりのある森を重点的に保全し、市民・事業者とともに育み、次世代に継承していく森に関わる「人」を増やしていくため、横浜の森を知って親しむきっかけの提供、森を育む活動を実践できる人の育成や活動の支援など、森に関わる多様な機会を創出していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働による森づくり要綱/市民が森に関わるきっかけづくり事業事務取扱要領							
根拠・データ等	横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2022年6月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業スケジュール	平成21年度：人材育成事業開始 平成26年度：きっかけづくり事業開始 令和5年度：各事業継続実施 (人材 森づくりボランティア派遣試行開始) 令和6年度：森を育む人材の育成事業・市民が森に関わるきっかけづくり事業→森に関わる多様な機会の創出事業に統合、各細事業として継続実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	森づくり活動団体への支援	1,000	1,000	0
2	森に関わるきっかけづくり	41,504	39,931	1,573	事業の改変に伴う増
細事業合計		42,504	40,931	1,573	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大浦 康史	山崎 絢子	大嶽 尚己